

近現代史(木曜 5 限)

レジュメもご覧下さい。

試験について？

試験は論述で 4 ～ 5 問出すらしい。

問題は細かい知識ではなく歴史や現代の事象の理解度を問うものなるらしい。

なお、この科目は試験を行うのが今年が初めてらしいのでこのシケプリが試験に対応しているかどうかは不明。

正直これ使ってみんながテスト勉強すると考えると申し訳ない。

第一回：冷戦終結から「対テロ戦争」へ

1、冷戦構造の形成

テヘラン会談 ヤルタ会談 ポツダム会談(アトリー・トルーマン・スターリン)



当時米英ソの Big3

英国の Big3 からの脱落

- ・インド、パキスタンの独立
- ・アフリカ植民地の独立

米ソ冷戦へ

「2 極」の世界



2、冷戦による分断

ドイツ分割

- ・米英仏ソによる分割占領
- ・米英仏占領地域 西独
- ・ソ連占領地域 東独
- ・ベルリン分割



・鉄のカーテン

1961 年に再構築

朝鮮戦争と分断

- ・日本の植民地支配から独立
- ・38 度線を境界とする米ソの分割統治
- ・共産主義の「北」と資本主義の「南」
- ・朝鮮戦争の勃発
- ・北朝鮮 + 中国(+ ソ連)vs 韓国 + 米国
- ・分断固定化

欧州の分断

- ・東欧諸国で相次ぐ政変
- ・「人民民主主義」= 共産党政権の成立
- ・NATO 対ワルシャワ条約機構



3、米

米国	ソ連
自由経済 = 資本主義経済	社会主義計画経済
民間企業	国営企業
選挙による民主政治	一党独裁
市場メカニズムを通じた分配	「平等社会」
労働市場も市場原理	「失業のない社会」
労働組合は独立	国家に従属した労働組合
資源配分は選挙を通じて 民意を反映	独裁政権の意図に 沿った資源配分
「戦争指導者」も選挙	軍事への集中投資
野党勢力の存在	全体主義
頻繁な政権交代	政権交代がない

ソの比較

4、軍拡競争

核戦力

- ・第二次大戦中に米が原爆開発
- ・戦後ソ連も原爆開発
- ・原爆 水爆

宇宙開発

- ・ソ連の「スプートニク・ショック」(1957)

- ・ライカ(犬)を乗せたスプートニク 2 号(1957.11)
- ・米、エクスポローラー 1 号(1958)
- ・ソ、ボストーク 1 号に乗ったユーリー = ガガーリンが有人宇宙飛行(1961.4)
- ・米、アラン = シェパードが有人宇宙飛行達成も軌道には乗らず(1961.5)
- ・ジョン = グレンが宇宙軌道に乗る(1962.2)
- ・ソ、アレクセイ = オーノフが最初の宇宙遊泳(1965)
- ・ワレンチナ = テレシコワが初の女性宇宙飛行士(1963.6)
- ・米、アポロ 11 号月面着陸(1969.7)
- ・ソ連は月面着陸に失敗
- その他
 - ・ICBM(大陸間弾道ミサイル)開発は同時期
 - ・原子力潜水艦では米が「ノーチラス」(1955)で先行
 - ・ソ連は 1959 年に開発
 - ・スパイ戦争 (KGB 対 CIA)

5、東西両陣営の「陣取り合戦」

イランの CIA 工作

- ・イランで民族主義政権成立
- ・米 CIA が 1953 年にクーデターを断行
- ・親米のシャー政権に

キューバ革命

- ・1959 年元旦
- ・カストロ、ゲバラら左翼が親米バティスタ政権を打倒

キューバ・ミサイル危機

- ・1962 年 10 月偵察機がミサイル施設を発見
- ・戦争の危機も、ケネディが回避

チリ

- ・1973 年、左翼のアジェンデ政権を打倒
- ・ピノチェト軍事政権

カリブ・中米

- ・1965 ~ 66 年、ドミニカ共和国に米軍侵攻
- ・1980 年代、エルサルバドル内戦
- ・1980 ~ 90 年代、ニカラグア内戦

ベトナム戦争

- ・1975 年、サイゴン陥落
- ・北ベトナムが南北統一

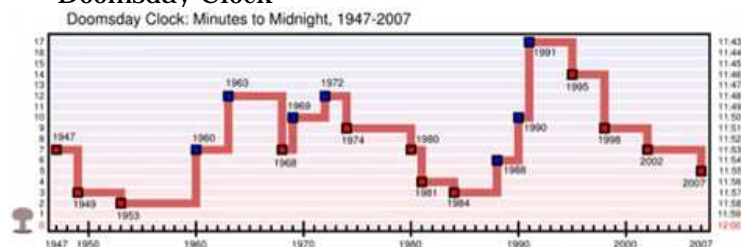
カンボジア

- ・米軍撤退後は複雑な内戦が勃発し死者 140～220 万人

ラオス

- ・米国は「秘密戦争」断行も、北ベトナム勢力が伸長し共産化

Doomsday Clock



5、冷戦終結～現在

ソ連圏の内情

- ・ベルリンの壁建設(1961 年)で逃亡防ぐ
- ・国民を監視、抑圧

反ソ運動

- ・1956 年、ハンガリー
- ・1968 年、チェコスロバキア
- ・1980 年、ポーランド

二極世界から多極世界へ

- ・中国の核兵器開発(1964 年)
- ・中ソ対立
- ・米中接近(1972 年)
- ・非同盟諸国拡大

冷戦終結の原因

- ・「ソ連圏」の自滅
- ・社会主義計画経済の破綻
- ・モノ不足からくる人心離反
- ・独裁への反発
- ・民族意識の高まり
- ・「ソ連」= ロシアへの反感
- ・レーガン米政権の「宇宙戦争」構想にソ連が対応できず

ゴルバチョフ

- ・和平を求める
- ・国内改革失敗
- ・ソ連圏崩壊



東欧革命

- ・ポーランドの「連帯」
- ・ハンガリーの社会主義放棄
- ・ベルリンの壁崩壊
- ・チェコスロバキア、ルーマニアの革命
- 米同時テロ事件

第二回：東欧革命

1、東欧という地域

風土

- ・概して冷涼 農業の発展が遅れ後進的
- ・北部は平原 軍が進みやすい
- ・バルカン半島は山がち 多数の民族が存在

政治

- ・大国(ロシア・ドイツ)のはざまに位置する
- ・経済発展・独立は遅れる(20 世紀初頭)

民族

- ・スラブ系中心(ポーランド、チェコ、スロバキア、ブルガリア、セルビア、クロアチア、スロベニア、マケドニアなど)
- ・ロマンス系(ルーマニア)
- ・バルカン系(アルバニア)
- ・日印欧語族(ハンガリー)
- ・ロマ人(ジプシー)
- ・ユダヤ人
 - 20 世紀初頭、中・東欧全域で 400 万人以上
 - ドイツ(60 万人)、ロシア(380 万人)を含めると世界のユダヤ人の 65%が居住
 - オーストリア＝ハンガリーとポーランドに計 330 万人
- ・民族対立の存在
- ・ポーランド
 - 民族紛争に揺れる
 - 周辺国が進出のチャンスをつかおう
 - 国内はまとまらず
- ・チェコスロバキア
 - 1921 年全人口 1350 万人
 - 312 万人のドイツ人
 - 90 万人のハンガリー人



2、世界大戦の発生地

第一次世界大戦 サラエボ事件

第二次世界大戦 ポーランド侵攻

- ・列強の勢力争い
 - ナチス・ドイツの強力な吸引力
 - ソ連、共産党をつかって浸透
- ・ポーランド分割 独ソの秘密協定



- ・ドイツの最大勢力



- ・ソ連の反攻



ソ連による解放(ユーゴを除く)

3、戦後の共産党支配

ソ連による軍事統治

- ・軍 警察 秘密警察網
- ・共産党以外の政党を弾圧 一党独裁
- ・経済を国有化 = 社会主義体制
- ・ユーゴは独自路線

不満の高まり

- ・モノ不足 経済停滞
- ・抑圧的な政治
- ・食料品不足
- ・技術停滞
- ・西側との格差拡大

民衆蜂起

- ・1956 年、ハンガリー革命 ソ連軍介入
- ・1968 年、チェコ事件(ブラハの春) ソ連軍侵攻
- ・1979 年、ポーランドで民衆運動 ポーランド人法王帰国
「連帯」誕生
ヤルゼルスキが戒厳令

4、東側陣営崩壊に伴う変革

1985 年、ゴルバチョフ政権

- ・ソ連で「情報公開 = 表現の自由」「経済改革」の進展
- ・東欧各国に圧力

概略

- ・すべての東欧諸国で政変
- ・ドミノ現象 = 次々と政変が波及
- ・市民のデモを原動力とする
- ・独裁国家 自由選挙
- ・共産党独裁 複数政党制
- ・「東側陣営」の崩壊

ポーランド

- ・「連帯」と共産党政権が直接交渉
- ・6 月に部分的自由選挙 「連帯」圧勝
- ・共産党支配 「連帯」政権

ハンガリー

- ・「歴史(ハンガリー動乱)見直し」の要求

- ・ 共産党の自己改革 共産主義放棄 「社会党」
- ・ 旅行制限撤廃

ブルガリア

- ・ 市民のデモ→ソ連の後ろ盾のなくなった共産党政権崩壊
- ・ ハベル大統領
 - 劇作家から指導者へ
 - 非暴力

ルーマニア

- ・ 暴力的で残虐なチャウシェスクの独裁体制
- ・ 軍の造反 チャウシェスク処刑
- ・ 元共産党幹部のイリエスクが指導者に
- ・ 民主化は進む

ユーゴスラヴィア

- ・ 内戦 7つの独立国

意義

- ・ 東独崩壊に直結 ドイツ再統一
- ・ ソ連崩壊も準備
- ・ ヨーロッパの東西冷戦終わる
- ・ 西欧が東欧を飲み込む形で「欧州に平和」

その後

- ・ EU 加盟
- ・ 政治・経済改革
- ・ 欧米・日本企業の進出
- ・ 西欧との格差
- ・ 旧ユーゴは内戦で疲弊
- ・ コソボ問題などの火種は残る
- ・ ミサイル防衛などで米口の板挟みに

第三回：ユーゴ内戦の衝撃

1、ユーゴスラビアという国

地理的特徴

- ・ 山の多い地形
- ・ 他民族併存
- ・ 複雑な民族分布

民族

- ・ 最大勢力のセルビア人：東方正教会



- ・クロアチア人：カトリック
 - ・スロベニア人：カトリック・ドイツ文化圏
 - ・ボスニア人：イスラム教徒
 - ・モンテネグロ人：東方正教会・セルビア語
 - ・マケドニア人・ブルガリア人・アルバニア人・ハンガリー人
- 国家形成 小民族では対抗不可能 列強の進出

2、歴史

オスマン＝トルコの支配

- ・独立を厳しく弾圧

サラエボ事件

- ・オーストリア皇太子をセルビア民族主義者が暗殺
- ・ガブリロ・プリンチプ
- ・第一次世界大戦の引き金に

ユーゴスラビア成立

- ・オーストリア、トルコ、ロシア帝国崩壊
- ・不安定な国際環境 「南スラブ」の大同団結
- ・セルビア主導 王家もセルビア(カラジョルジェビッチ家)

第二次世界大戦

- ・東欧で唯一ナチスに抵抗 四方から攻撃を受ける
- ・国王亡命
- ・パルチザンの抵抗
 - 共産主義勢力が主導
- ・遺恨が発生
 - クロアチア人がセルビア人を虐殺 セルビア人の報復
- ・チトーの活躍
 - 民族紛争を超越した存在
 - 農民、労働者の支持を受け自力解放に成功

戦後

- ・ソ連圏から離脱
 - チトーの独立志向
 - ソ連兵のユーゴでの暴虐
- ・自主路線
 - 「非同盟諸国会議」
 - 自主管理社会主義
- ・チトー没 集団指導体制

3、ユーゴ内戦

ミロシェビッチ

- ・経済通
- ・セルビア民族主義 他民族にとっての脅威
- ・スロベニア、クロアチア(先進地域)は自由選挙、市場経済を求める
- ・東欧革命の影響
- ・路線対立と民族対立の顕在化
- ・民族紛争克服できず

スロベニア独立戦争

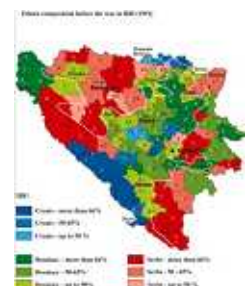
- ・90年12月国民投票で88%が独立支持
- ・91年6月25日独立宣言
- ・ユーゴ軍との戦闘は10日で終了
- ・「先進国」スロベニア
 - 工業では旧ユーゴでトップ
 - オーストリア、ドイツ経済圏に近い
 - 2004年NATO、EU加盟 2007年ユーロ導入

クロアチア独立戦争

- ・人口の5%がセルビア人
- ・セルビア民兵とユーゴ連邦軍(実質はセルビア)が連合
- ・ボスニア内戦と並行

ボスニア紛争

- ・入り組んだ民族構成
 - イスラム教徒44%、セルビア人31%、クロアチア人17%
- ・「残虐な戦争」
 - 非人間的な扱い
 - 「民族浄化」の避難
 - マス・レイプの疑い
- ・スレブレニツァの虐殺
- ・ Dayton合意(1995年11月) クリントン大統領の仲介
- ・残虐な戦争になった理由
 - 正規軍同士ではなく、末端は無際限の暴力
 - 国家、司法制度崩壊で無法状態化
 - セルビア人、クロアチア人、イスラム教徒の歴史的憎悪
- ・私兵・民兵率いる野戦司令官
 - ラトコ・ムラディッチ



- ・スレブレニツァの虐殺
- アルカン
 - ・セルビア人民兵組織を率いる
 - ・ビジネス展開・政治家にコネ
- 民兵勢力台頭の理由
 - ・秘密警察 UDBA と犯罪組織の提携
 - ・スタネ・ドランツ内務大臣、アルカンを保護 アルカンは工作員に
 - ・地下組織と犯罪網のつながりを断てず

コソボ紛争

- ・概要
 - ユーゴスラビア軍がコソボ独立派と戦闘
 - 独立派は「コソボ解放軍」を組織
 - 米欧が介入 和平工作
- ・空爆
 - NATO 創設以来最大の作戦
 - セルビアの軍事施設を空爆
 - 市民にも被害

セルビア革命

- ・コシュトニツァ新大統領

旧ユーゴ国際戦犯法廷

- ・ミロシェビッチ被告
- ・大量虐殺・捕虜虐待
- ・裁判中に急死
- ・巨額の横領も判明

4、内戦後の旧ユーゴスラビア

七つの独立国



コソボ独立(2008年2月)

- ・セルビアと話し合い決着できず
- ・中ロは反対
- ・EU 内にも異論(スペインなど)

- ・サチ大統領は「コソボ解放軍」の指導者

ボスニアのその後

- ・事実上の別国家
- ・イスラム教徒にはサウジアラビアから巨額の支援
- ・「イスラム過激派の温床」との疑いも

教訓

- ・早期介入の必要性
- ・EU 部隊新設
- ・見過ごせない戦争犯罪 国際法廷で裁く
- ・火種は残る
- ・コソボのセルビア人問題
- ・マケドニアにも大量のアルバニア系
- ・小国家分立

第四回：ソ連消滅

1、～ロシア革命

ラスプーチン

- ・アレクセイ皇太子の血友病を「治療」
- ・皇后の絶対的信頼を得る
- ・暗殺される

第一次世界大戦に参戦

ロシア革命

- ・皇帝退位 幽閉
- ・革命発生の背景
 - 皇帝に権力集中 = 独裁政治
 - 第一次世界大戦で疲弊 兵士が離反
 - 民主主義勢力が弱い
 - 極左(マルクス主義・社会主義)勢力が力を持っていた
- ・レーニン主義
 - マルクス主義の発展
 - 資本主義打倒 共産主義建設
 - 一党独裁
 - 計画経済

2、スターリン時代

レーニンの死

- ・ビジョンがあいまいに→党内闘争へ

共産党内の権力闘争

- ・ トロツキー・ジノビエフ・ブハーリンが失脚

大粛清と恐怖政治

- ・ ヤゴダ：政治犯訴追、のちに自分も逮捕、処刑
- ・ エジョフ：恐怖政治確立
- ・ ベリア：恐怖政治を完成
- ・ KGB
- ・ 拷問多用・歴史捻じ曲げ



大祖国戦争

- ・ 2000 万人以上の犠牲者
- ・ 極限に追いつめられた国土防衛
- ・ 「肉を切らせて骨を断つ」
- ・ 安全保障観に大きな影響(被害者意識)

3、スターリン死後

スターリン死去

- ・ フルシチョフ、スターリン批判
- ・ 「個人崇拜行き過ぎ」「恐怖政治やめる」
- ・ 東欧で相次ぎ騒乱 慎重に

フルシチョフと雪解け

- ・ 東西冷戦の緩和
- ・ 米ソのサミット
- ・ 恐怖政治も緩める
- ・ 改革の試み 失敗 失脚

官僚制と衰退

- ・ 老人支配(大学も出ていない無能な支配者)
- ・ 活力失う 経済停滞
- ・ 改革機運なし

4、ゴルバチョフ以後

ゴルバチョフ登場

- ・ 若い指導者、社会活性化を求める
- ・ 「情報公開」「民主化」
- ・ 批判の自由、経済改革

改革は失敗

- ・ 社会主義をあきらめきれず
- ・ 中途半端な改革
 - 自由化 一党独裁

- 計画経済 「市場の要素」
- ・東欧の離反 ソ連孤立

民族の目覚め

- ・バルト三国では「歌う革命」
- ・独立要求へ発展
- ・東欧革命へ

八月クーデタ

- ・保守派の不満
- ・ゴルバチョフによる帝国の崩壊 = 東欧の離反
- ・民族共和国にも離反の恐れ
- ・軍、警察、KGB の懸念
- ・エリツィンの活動などにより失敗
- ・失敗の理由
 - 国家ビジョンなし
 - 流血恐れる
 - 民主派の力量を軽視

ソ連消滅

- ・1991 年 12 月、ウクライナが国民投票で独立
- ・他の民族共和国も一斉に独立
- ・軍、警察、税金、統治機構はすべて独立国が掌握

独立国家共同体

- ・エリツィンの政治クーデタ
- ・ウクライナつなぎとめのため、ロシア、ベラルーシ、ウクライナの共同体
- ・11 カ国が参加
- ・ソ連邦は消滅 ゴルバチョフ辞任

第五回：現代のロシア

1、エリツィン時代

改革

- ・政治・経済改革
- ・民主主義、選挙制度導入
- ・1993 年に新憲法
- ・国営企業の民営化

エリツィンという人物

- ・行動力、決断力がある
- ・共産党から鞍替え

- ・ポピュリスト
- ・海外経験なし
- ・経済無知
- ・アルコール中毒

不安定な政情

- ・クーデタの試み
- ・内閣が頻繁に交代
- ・大統領健康不安

オリガルヒ(少数の政商)の台頭

- ・民営化の混乱で企業買収
- ・石油、天然ガスなど戦略部門を抑える
- ・マスコミ、銀行、巨大企業を支配
- ・政治に深く介入、エリツィン政権を操る
- ・グシンスキー
 - ユダヤ系、演劇青年、メディア王
- ・ベレゾフスキー
 - ユダヤ系、数学者
- ・ミハイル＝ホドロコフスキー
 - 石油王
- ・ロマン＝アブラモビッチ
 - ユダヤ系、石油、チェルシー買収
- ・1996 年大統領選挙でエリツィン支持

頻繁な内閣の交代

- ・チェルノムイルジン首相
- ・キリエンコ首相
 - 35 歳で首相就任もロシア経済危機をしのげず
- ・プリマコフ首相
 - 元 KGB、老練
- ・ステパーシン首相
 - 元内相

側近政治

- ・タチアナ＝ディチェンコ
 - 次女
 - 抜群の才能
 - ユマシェフと結婚
- ・ボロジン総務局長

- ・コルジャコフ警護局長
- ・オリガルヒ

贈収賄疑惑の捜査

- ・カルダ＝デル＝ボンテ スイス検事総長
 - のちの国際法廷検事
 - スイス企業「マベテックス」がクレムリン工事受注
- ・スクラトフ ロシア検事総長
 - プリマコフ首相の支持
 - スキャンダルをかけられて失脚

2、プーチン時代

プーチンの登場

- ・KGB 出身
- ・東独の工作員 壁崩壊で失職
- ・サンクトペテルブルク市役所勤務 市長落選で失職
- ・クレムリンに求職
- ・GSB(旧 KGB)長官に
- ・操作からエリツィン一家を守る
- ・「おとなしそう」「従順」なイメージ



チェチェン紛争

- ・独立望むが国際的に認知されず 米ソ密約
- ・独立戦争開始 周辺を不安定に
- ・プーチンがてこ入れ
- ・悲惨な戦争に
- ・モスクワ・アパート爆破事件
- ・プーチン対等の契機に
 - 「力」のイメージ
 - 密約(エリツィン一家を訴追しないことを条件に政権移譲)



1999 年大晦日、エリツィン電撃辞任

プーチン政権

- ・KGB 人脈
- ・オリガルヒ排除
- ・「シロビキ」支配
 - KGB、警察、内務省、軍といった執行権力
 - 企業経営者にもなる
- ・野党に暴力



人質事件

- ・モスクワ劇場人質事件
 - 犠牲を厭わないロシア当局は強行突入
 - 人質にも犠牲
- ・ベスラン学校占拠事件
 - 悲惨な結末
 - プーチンの手法に疑問
- ・首謀者 = 野戦司令官バサーエフ

反対派の殺害

- ・アンナ = ポリトコフスカヤ
 - 記者
 - チェチェンの非道ぶりを告発
 - 契約殺人
- ・アレクサンドル = リトビネンコ
 - 元 KGB
 - ロンドンで反プーチン活動
 - ポロニウム殺人
 - 犯人特定
 - ・アンドレイ = ルゴボイ
 - ・元 KGB
 - ・ロシアは引き渡し拒否
 - ・下院議員に当選

経済統制

- ・石油、天然ガス、地下資源の国家管理
- ・「資源外交」の展開
- ・親米諸国には恫喝も

プーチン政権化の選挙

- ・大統領選は一度も決選投票なし
- ・エリツィン時代の 96 年には大接戦
- ・議会は与党一色
- ・07 年議会選では与党が 3 分の 2 の議席獲得
- ・08 年大統領選ではメドヴェージェフは選挙戦に加わらず
- ・国際監視団拒否

3、メドヴェージェフ

人物

- ・プーチンに起用される

- ・行政手腕有
- ・選挙経験ゼロ = 国民とつながっていない
- ・権力基盤はプーチン

メドヴェージェフの考え

- ・ロシアの腐敗が経済発展の阻害要因
- ・「法治国家」建設で近代化
- ・チェック＆バランスが必要

課題

- ・メドヴェージェフ・プーチンも腐敗システムの一部
- ・身を切ることができるか？

二頭馬車政権

- ・「スイス・ウォッチ」
- ・プーチンは与党党首も兼務
- ・「経済」のプーチン、「外交」のメドヴェージェフ



日ロ関係

- ・対ロ外交は政治的ゲイン(= 北方領土)に左右されてきた
- ・価値観の違い 「戦略的パートナー」の見直しが必要か？

2008年 近現代史 (伊熊) 第六回

ソ連後継諸国

民族：

トルコ系・・・ウズベク人、カザフ人、キルギス人、トルクメン人
アゼルバイジャン人

ペルシャ系・・・タジク人

コーカサス系・・・グルジア人

異なる地域差 ・欧州地域（ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ）
・ バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）
・ コーカサス（グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア）
・ 中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）

旧ソ連と諸民族

- ・ ロシア帝国を継承＝ほぼ同じ版図
- ・ 民族問題は残る
- ・ 民族五都に「社会主義共和国」
- ・ 自治、民族ごとに指導者
- ・ 人種差別意識が残る

各地域の特徴

- ・ 欧州地域＝アイデンティティー
- ・ ロシア人か、ウクライナ（ベラルーシ、モルドバ）人なのか？
- ・ コーカサス地方＝複雑な民族構成
- ・ 欧州なのか、旧ソ連なのか？
- ・ 中央アジア＝イスラム教
- ・ 独裁政権

消えなかったロシアへの不信

- ・ バルト三国・・・第二次世界大戦中にソ連に併合された
- ・ ウクライナ、ベラルーシ・・・独立しそこなう
- ・ モルドバ・・・元来はルーマニア人
- ・ ウクライナ：民族主義が強い 人口5000万人
農業国＝ソ連の穀倉地帯 ロシア人の定住が進む
改革の遅れ 腐敗した政治風土

大統領：ヴィクトル・ユシチェンコ　：アメリカでも教育を受ける

エコノミスト

妻：ウクライナ系アメリカ人

国務省にも勤務していた

欧米より

首相：ユリア・ティモシェンコ　：「オレンジ革命のジャンヌ・ダルク」

天然ガス事業に成功　億万長者に

オレンジ革命時、ユシチェンコを支持

ウクライナ＝「２つの国家」(レジュメ参照)

「オレンジ革命」・・・２００４年のウクライナ大統領選挙の結果に対する抗議運動と、それに関する政治運動などの一連の事件のこと　(レジュメ参照)

主な担い手：学生、一般市民「改革がなければ、取り残される」という不安

石油パイプラインをめぐるアメリカの関与　野党ユシチェンコを支持

アメリカは民主主義の味方・・・アメリカは民主主義を旧ソ連諸国に浸透を目指す　背景には石油利権も

・ベラルーシ：欧州最後の独裁国家　・政治、経済改革なし

(レジュメ参照)　・ソ連のシステムを維持

・モルドバ：もともとはルーマニア人の定住地　モルドバ人＝ルーマニア人の国

欧州の旧ソ連地域で最も貧しい国

ルーマニアがEUに加盟したため、国民がルーマニアに移住する動きが進む

ごめんなさいごめんなさいごめんなさいごめんなさいごめんなさいごめんなさい

この回はまったくノートがとれて無くて、ここまではスライドをがんばってまとめてきたんですが、こんなことしなくてもレジュメ読むほうがずっとわかりやすいことに気付きました。てなことで簡単なまとめだけして終わりたいとおもいます。

旧ソ連はどこへ行くのか・・・

・EU加盟という選択肢

・ロシアとの関係

・国内民主化と経済発展が課題　一般民衆の貧困

政治の腐敗　独裁から民主主義に脱皮できるのか・・・

・天然資源の利用

・ロシア人少数民族問題

2008年 近現代史 (伊熊) 第七回

余談

米大統領選 メディアの予想外れる・・・民主党候補はバラク・オバマ

大きな動乱期には選挙の結果が読みにくい (cf 76年のカーター、80年のレーガン)
原因・・・メディアの予想は議員や政治評論家をあて 動乱期は民衆の動向がわかりにくい

ドイツ再統一

激動のドイツ20世紀史

- ・第一次世界大戦での敗北 領土喪失
- ・ナチス政権によるユダヤ人虐殺
- ・第二次世界大戦での敗北 戦勝国による国家分断
- ・東西冷戦の最前線 『ベルリンの壁』の構築
- ・東独革命 = ベルリンの壁崩壊 ドイツ再統一

国家分断

WW2 後4国(アメリカ、ソ連、イギリス、フランス)による分割統治

首都ベルリンも4分割

ソ連の統治領 = 東ドイツ アメリカ、イギリス、フランスの統治領 = 西ドイツ

なぜソ連は西側諸国との分割統治に応じたのか？

ソ連はいずれ西ドイツでも革命が起こり、社会主義となるだろうと考えていた but 実際はそうならなかった (= 西側の目覚ましい経済発展)

< 東ドイツ >

戦後の東ドイツのシステム = 人間性を否定した体制

- ・巨大な壁(ベルリンの壁などの厳しい国境監視)で国民を閉じ込める
- ・最大で7人に1人がスパイ
- ・25万人の政治犯
- ・逃亡 = 殺害

国境における「射殺命令」・・・壁を越える試みをすべて破壊

国境で計1000人近くが殺される ベルリンの壁でも200人以上が殺害

ベルリンの壁・・・1950年代に入ると西独と東独の経済格差が顕著になり、東独から西独への人材の流出が相次いだ。特に医師や弁護士、教師などの専門職や教養のある中産階級がベルリン経由で脱出。これを防ぐために1961年8月13日、ベルリンの国境にフェンスを建設開始。この「ベルリンの壁」がベルリン市内にとどまらず、最終的には東独と西独の国境すべてに及んだ

ベルリンの壁の強化 ・鉄条網 1 . 5 メートル

・ 1 9 6 6 年に 2 . 4 メートルの金属板

・地雷敷設

・ 1 9 8 0 年代には 3 メートルの高電圧フェンス

結果的にフェンス国境： 1 2 7 7 キロ 地雷： 2 3 2 キロ 常時 2 2 3 0 0 人で警戒

内政・経済

ソ連の影響力が強い 社会党が共産党に吸収され「社会主義統一党」に

オットー・グローテボール・・・最初の指導者 共産党

<硬直した体制> 4 0 年間でたった 2 人の指導者（ともに大学は出ていない）

ワルター・ウルブルヒト・・・ 1 9 7 1 年まで共産党の指導者 共産主義の活動家

「警察国家」の基礎を築く

東独・・・組織的な国家＝ナチスの全体主義を受け継ぐ（秘密警察など）

ホーネッカー・・・警察国家を強化 西独の東方外交で利益 経済援助を勝ち取る

しかし、政治、経済の閉塞 改革を拒否 「最も遅れた体制」

抑圧組織・・・「国家保安省（シュタージ） 初代長官ヴィルヘルム・ツァイサー（共産党）

諜報機関・・・西側ではナチスの組織が維持され、スパイ活動 cf ゲーレン機関（6 8 年
まで活動） BND（連邦情報庁）・・・スパイはソ連で訓練を受ける

冷戦のスパイマスター：マルクス・ヴォルフ・・・西ドイツにスパイ網 KGB の緊密協力

《東独の実態》・・・「壁」がなければもたなかった

・社会主義と資本主義のモデル競争で敗北

・人材流出が加速 エリートが脱出

国家維持、安定化をめざすが行き詰まる

<西ドイツ>

西ドイツの戦後 東独のウルブルヒト、ホーネッカー時代に 8 人の首相が登場

（ 8 人のうちブランドを除く 7 人が大学を卒業、うち 3 人が博士号）

コンラート・アデナウアー・・・ 戦時中も非ナチスを貫く硬骨の政治家

米、西欧との協調路線＝西側陣営の一員 共産主義に妥協せず強気

戦後、急激な高度成長（ドイツの奇跡）を迎える

奇跡の立役者 ルートビッヒ・エアハルト ・経済相として抜群の実績 高い国民人気

アデナウアーの後継として首相となるが66年の不況で退陣し、首相としては短命

- ・クルト・キージンガー・・・最初の大連立：キリスト教民主同盟と社会民主党
社民党の現実路線 右派政党と左派政党の間で政策の差がなくなる
- ・ウィリー・ブランド・・・最初の社会民主党政権
東方外交：東欧諸国を和解 ソ連にも接近 東独と協議
cf ワルシャワ・ゲッソーの記念碑の前でひざまずくブラウン首相
秘書（ギンター・ギヨーム）が東独のスパイであることが判明 引責退任
- ・ヘルムート・シュミット・・・社民党2代目首相 現実路線
フランスとの「枢軸」：欧州共同体（EC）（のちのEU）を推進

【安定した西ドイツ】

コール政権はアデナウアー政権を抜き16年間続く

議会制民主主義が定着：野党は「議会外」に追いやられる 赤軍などの過激派のテロ

<なぜドイツは成功したか？>

- ・労働組合に責任感 = ストライキはまれ 福祉充実
- ・終身雇用に近い = 企業への忠誠心
- ・職業訓練制度 強力な製造業

「ドイツモデル」と「米英モデル」の比較

<ドイツモデル>

社会市場経済 = 福祉国家
労使協調路線：労組が経営参加
工業重視
徒弟制度による職業教育の徹底

<米英モデル>

市場（万能）主義
労使対決（英国） 経営参加なし（米英）
弱肉強食
エリート教育

「壁」の崩壊と再統一への歩み

なぜ「再統一」か？・・・19世紀にプロイセン中心の国家として一度統一

ここは下手に書くよりも、レジュメを読んだほうがずっとわかりやすいので割愛します
レジュメ P6 P11

<再統一後のドイツ>

- ・西から東への大量投資 18年以上にわたり、240兆円以上に上る投資
しかしそれでも再建できず = 東独時代の傷の大きさ
- ・進まない東西融合

< 東ドイツの問題 >

- ・ 少子化が進行 西よりも深刻
- ・ 産業誘致が進まず
- ・ ネオナチの台頭 東ではネオナチ政党である NPD が州議会で議席をもつ
ネオナチ：人種主義者

< ドイツの課題 >

- ・ 東西格差の解消が必要
- ・ 少子化改善、政治不信の改善 将来への希望
- ・ 移民問題 「ガストアルバイター（移民労働者）」・・・ドイツの高度成長期に職を求めてやってきた労働者。トルコ人など : ネオナチの攻撃対象

< ドイツの行き詰まり >

- ・ 高福祉 = 高負担
- ・ 製造コスト高騰
- ・ 国際競争力の低下
- ・ 大企業は海外に製造拠点・・・安価な労働力など
- ・ サービス産業の遅れ

シュレーダー政権の構造改革 （レジюме参照）

メルケル首相・・・初の女性首相。初の東独出身の首相 2 度目の大連立

2008年 近現代史 (伊熊) 第8回
欧州の統合

< EU の移民問題 >

域内は移動自由だが、域外との国境ではせめぎあいが起こる 不法移民問題
ex ス페인領のセウタ (モロッコ北端) やカナリア諸島 ボートピープルを生む

< 欧州統合の成果 >

- ・単一通貨「ユーロ」導入で経済安定
- ・欧州の統合で域内に紛争がなくなった
- ・人間、資本、商品、労働力の移動が自由に
- ・国境のないヨーロッパを実現した
- ・世界最大の経済圏を実現

(レジュメに EU、アメリカ、日本、中国の経済力比較の表があるので見ておいてください)

< 欧州連合の進化 >

- ・ローマ条約 (1957年) 欧州経済共同体 (EEC) 設立
- ・ブリュッセル条約 (1965年) = 合併条約
- ・マーストリヒト条約 (1992年) EU 創設
- ・ニース条約 (2001年) EU 拡大 東欧諸国の受け入れ
- ・リスボン条約 (2007年署名) = 失敗した欧州憲章に代わる基本条約 今年6月12日のアイルランドでの国民投票において圧倒的多数の反対で否決

世界経済フォーラム競争力ランキング06、07においても EU 域内の国が多くを占める
1位スイス 2位フィンランド 3位スウェーデン 4位デンマーク 5位シンガポール
6位アメリカ 7位日本 8位ドイツ 9位オランダ 10位イギリス

世界経済フォーラム IT ランキング06、07ランキングでも上位

1位デンマーク 2位スウェーデン 3位シンガポール 4位フィンランド 5位スイス
6位オランダ 7位アメリカ 8位アイスランド 9位イギリス 10位ノルウェー

レジュメの P8 から P11 までに EU 諸国と世界の国々の税率、GDP などを比較したグラフがあるので目を通しといてください。重要な点 (授業中に教授が言ったこと) としては

- ・EU 諸国の税金 (GDP 比等) の高さ (特に北欧) = 高福祉・高負担の構造
- ・研究者の比率が高い (人口1000人当たりの研究者)
- ・教育に力を注ぐ (フィンランドは理科、国語でトップ)
- ・東欧 (スロバキア、ハンガリー、チェコなど) での一人当たりの GDP の伸びの高さ

西欧との補完性（東欧で失業者が出てても EU 域内の移動が自由なため西欧へ職を求めて移動が可能）

・ただし他の地域（西欧等）での成長は鈍化傾向

その他としては、出生率は低いことや移民が多い（特にスペインなど）があげられるかと思えます。

ドイツ・モデル （第七回でも触れました）

・労使関係＝産業別労組と企業内労組の共存

・経営評議会

・労働者の経営参加

・労使協調＝ストライキが少ない

・職業訓練制度・・・日本の場合大学進学は約 50 %だが、ドイツは4分の1程度 若いころから徒弟として職業訓練を受ける＝製造業の安定

・実科学校

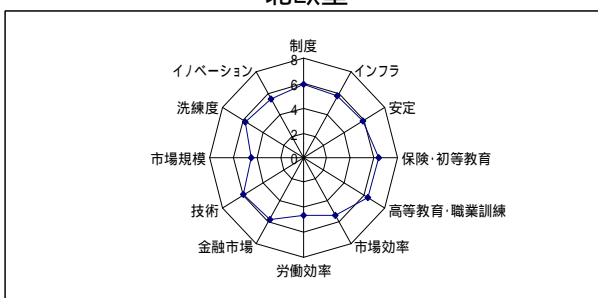
・ジェネラル・バンキング・・・銀行から製造業への投資？（ごめんなさい、少し曖昧です）

ドイツの大企業には老舗企業が多い（ダイムラー、VW、ジーメンス、クルップ、ボッシュなど）

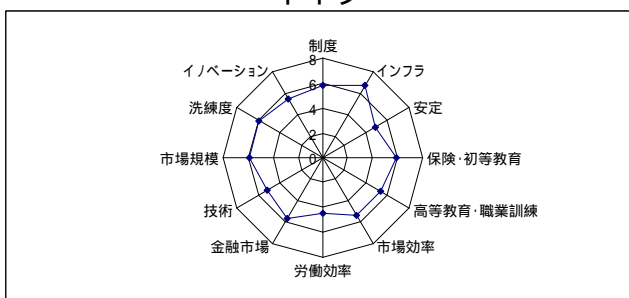
会社名に創業者の名前＝伝統があり、かつ長生き

< 欧州型経済の強さ >

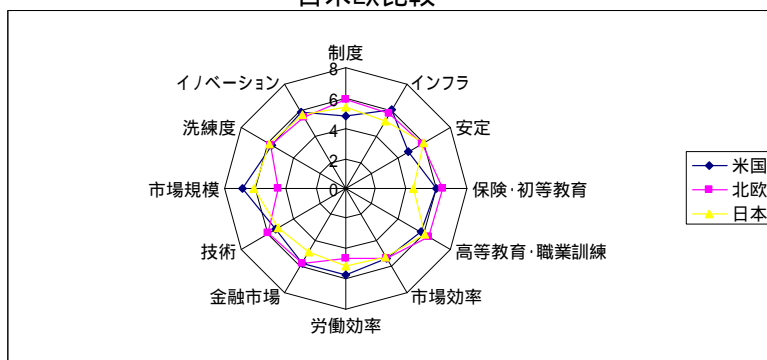
北欧型



ドイツ



日米欧比較



北欧型経済・・・コンスタントに実力

ヨーロッパ経済・・・制度、インフラ、職業、教育で強みを持つ

重工業、機械工業・・・高級車、航空機（エアバス社など）

付加価値の高いファッション産業も発達：ミラノ、パリなど

石油 6 大メジャーの半分が欧州に（BP、ロイヤルダッチシェル、TOTAL）

金融：ロンドンは二大金融センターの 1 つ（VS ニューヨーク）

《欧州の農業》＝特色ある農業

- ・古くから豊かな食文化が発達・・・多様な特産品（フランスチーズ、ワイン、ハム、ウイスキーなど）
- ・共通農業政策（後述）

欧州型経済の特徴

- ・高福祉、高負担
- ・労働コストが高い
- ・高齢者、医療、失業者、障害者対策
- ・製造業は高い専門性、特殊技術
- ・大量生産には勝てない

欧州型経済の強さ

- ・多様性＝規模の経済
 - ・機械、自動車・・・ドイツ
 - ・ファッション・・・フランス、イタリア
 - ・金融・・・イギリス
 - ・IT 産業・・・北欧
- ・豊かな農業
- ・安価な労働力
- 東欧から流入

< 共通通貨「ユーロ」 >

11 カ国で発足 4 カ国が参加

ユーロ効果

- ・為替交換コストをなくす
- ・市場統合推進
- ・物価の安定
- ・マクロ経済安定

外貨準備における割合も上昇し米ドルを追い上げる（2007 年、米ドル 63.3%、ユーロ 26.5%、日本円 2.9%）

外貨準備・・・重要な経済指標の一つ

< 国境廃止 > 「シェンゲン協定」（ルクセンブルク）

国境廃止の効果

- ・人、ものの移動がさらに促進
- ・大量輸送、輸出入が促進
- ・旅行も自由に
- ・移民も簡単に・・・労働力
- ・大使館が必要なくなる ビザ発行が不要に

<原加盟国と戦争>

(原加盟国：フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク)

フランスのドイツに対する遺恨・・・WW2 時ドイツの占領、レジスタンスを残酷に弾圧
ユダヤ人抹殺

戦争を乗り越える努力・・・ロベルト・シューマン(仏外相)「独仏和解が平和の基礎」

<EU の拡大>

EU 加盟には「民主化」と「経済」をハードルとして課す

- ・スペイン、ポルトガル：フランコ、サラザールの独裁打倒後 1980 年加盟
- ・アイルランド：大半がアメリカへ移住し、貧乏 「開発可能では？」との声もあり加盟
現在では一人当たりの GDP は域内 2 位
- ・ギリシャ：10%以上のインフレを抱えたまま加盟

仏 ジスカールデスタン、独 シュミットにより拡大推進

ジャック・ドロール欧州委員会委員長(85-95 年)による拡大

アメリカへの対抗心

東欧を含んだ大きなヨーロッパが必要であると主張した (「大ヨーロッパ構想」)

東欧拡大・・・2004 年 多様性や安価な労働者

<EU の現況>

予算：2007 年の予算は 1160 億ユーロ(英仏での年間国家予算は 8000 億円)

= 国家予算と比べると少ない

最大の支出は「農業政策」約 4 割 国民の支持率が高い

開発援助に 3 割：ルーマニア、ブルガリアなど

『共通農業政策(CAP)』・・・域内農家の保護を目的 域内に輸入される農産物への関税
や、域内の農産物に対して補助金を出すことで域内の農業を保護する。ヨーロッパで余っ
たものに補助金上乗せし、輸出する。

CAP への批判

南欧からの豚肉、鶏肉、野菜などがアフリカ（カメルーン、セネガルなど）へ輸出

発展途上国の農業を阻害

「貧しい国の犠牲の上にしか成り立たない」

欧州議会

欧州委員会：EU の「行政府」・・・欧州委員と欧州公務員からなる（民選ではない）

警察・司法：欧州司法裁判所・・・域内で法はまとまらず

ユーロポール・・・EU 全域での捜査権はない

外交政策は遅れる

ex イラク戦争では分裂・・・賛成：英、伊、西、東欧 反対：仏、独、北欧

・外交はそれぞれの国が行う 「共通」の立場より国益優先

・対口関係・・・エネルギーで共通利益 アメリカとは異なる姿勢

ウクライナとグルジアの NATO 加盟には反対

欧州憲法・・・挫折 フランス、オランダの国民投票で否決

なぜ？・・・「大きすぎる」 民衆へのフィードバックなし 欧州官僚が主導＝民衆不在

欧州憲法に代わるものとして「リスボン条約」：内容は欧州憲法と変わらず

民衆の反応・・・わかりにくい EU の政治：専門用語や文書を多様 広報活動低調

アイルランドで国民投票（今年 6 月） 否決

< 欧州の挑戦 >

・ユーロでアメリカに対抗

・巨大経済圏で競争力回復

・外交でどこまで一つの声を出せるか・・・？

< 日本はどうする・・・？ >

・東アジア共同体・・・？（EU のパクリ）は可能か？

価値観が違いすぎる 戦後和解も進まず

共通通貨も論議進まず

推進役不在（日本、韓国、中国がやるべきだが、戦争問題など共通理解も進まず困難）

2008年 近現代史 (伊熊) 第9回

英国政治の面白さ

<英国と日本>

- ・クエスチョン・タイム (党首討論) 小選挙区制、副大臣・財務官：日本がイギリスから輸入
- ・イギリス：二大政党政治の代表的な国 日本も目指すが、なかなか実現せず
- ・イギリスでは政治家による官僚の制御 政治家主導の政治 日本は官僚が支配

<日英政治家比較>

サッチャー時代 日本6人の首相
メイジャー時代 日本6人の首相
ブレア時代 日本5人の首相
ブラウン現政権 日本すでに2人の首相
=指導者としての質の違い・・・？ 日本は閣僚も頻繁に交代
イギリスの外交力
アメリカと特別な関係：首脳同士が個人的に親しい関係 英語同士
cf 日本・・・福田首相はブッシュと個人的な関係なし

<歴史問題>

謝罪をしないイギリス・・・大英帝国時代の植民地支配など
旧植民地諸国からの要求もない 民主制度を輸出
対して日本は・・・「歴史問題」に悩む 中国、韓国、北朝鮮、東南アジア
侵略者としての過去

日本の政治家は劣るのか・・・？

英国	日本
・長期に政権を担当	頻繁な交代
・官僚を掌握	政権が短く実力を出せない
・常にビジョンを示す	ビジョンがあいまい
・野党は対案を提示	野党に機会なし
・政治家と官僚は緊張関係	官僚は継続性 官僚優位
・「政党」が幅広く人材を集める	「2世議員」 人材が集まらず

小沢一郎：イギリスの政治をもとに、日本政治にかつ

自民・自由党連立時に、クエスチョン・タイムや副大臣を導入

小泉首相とブレア首相・・・似ている

小泉政権 「小泉改革」「自民党をぶっ壊す」：明確なビジョン

国民の高い支持 首相官邸中心：官僚に対抗 親米外交

一方で福田政権は旧来の自民党政治

<なぜイギリスに学ぶのか？>

・立憲君主制、議院内閣制など、長い歴史の中で多くの「手本」

君主の処刑（チャールズ1世）、君主の輸入（ジョージ1世）、君主の退位（エドワード8世）なども経験

・政権交代でも手本：イギリスでは2大政党が交互に政権を担当 選挙制度＝小選挙区制

<中世イギリスの政治>

レジュメ（or 高校の世界史教科書）参照

<最初の総理大臣>

ロバート・ウォルポール 「君臨すれども統治せず」

以後総理大臣の権限が発展

<大英帝国>

ヴィクトリア女王：英国の絶頂期 議会政治の発展：2大政党制の確立（レジュメ参照）

植民地の拡大：インド支配、カナダ、オーストラリア、アフリカ植民地など

最大版図を築く・・・5大陸すべてに領土

英国式制度の輸出

<イギリスの政党の興亡>

Tory（保守党） Whig（自由党） 自由党に変わり労働党台頭

なぜ2大政党制か？・・・小選挙区制のため

<イギリスの内政>

・議会では熱い与野党対決

・内閣 VS 影の内閣（next cabinet）

イギリスの政治プロセス

ブラウン（首相） 外相 外務省 = 政治家主導

日本の政治プロセス

外務省 首相 外相 外務省 = 官僚主導

日本：首相秘書官・・・首相に情報、政策を提供 = 役所、官庁に依存

< イギリスの政党 >

【保守党】

「世界で最も成功した政党」(サッチャー時代)

階級社会の中で、有産階級を代表 中産階級に軸足
厳しい指導者選び

【労働党】

労働者政党 = 社会主義

もとは「フェビアン協会」: 知識人の集団 ゆえに労働党 = 知識人と労働組合
経済の国有化を目指す 平等、福祉社会の建設
cf 共産党・・・ソ連型 社会党・・・議会制民主主義主張

労働党の成熟

WW2 後、クレメント・アトリーが、チャーチル (保守党) を選挙で破る
福祉国家建設を推進 「ゆりかごから墓場まで」 医療制度 高福祉 = 高負担

労働党政権の理想社会とは・・・？

・経済の国有化 = 計画経済 所得再分配 資源有効分配
・・・実際には 官僚制 生産性の低下

・福祉国家の建設 = 貧困なき世界 「ゆりかごから墓場まで」
・・・実際には 高負担 経済硬直化 病院の荒廃

こうした労働党政権による社会福祉拡充により、経済を圧迫

同時にかつての植民地が次々と独立し、植民地を失うとますます経済が悪化
時代遅れの社会制度を露呈 = 英国病

サッチャー (保守党) の改革 「サッチャリズム」

高福祉を削減

外交: 「米英同盟」 対ソ連 湾岸戦争 西側の盟主

労働党の低迷

「社会主義」は時代遅れか・・・？ 国営化の失敗 労組離れ

実現しなかった「平等社会」 教育改革の限界 (有名大学は私立が多い)

ex オクスフォード、ケンブリッジなど

指導者の不在

ブレア登場

<ブレア政権>

野党指導者から首相へ 労働党の「看板」

・国有化政策をやめる ・中道路線へ転換 ・対米協調

ブレア人気の理由

・英国の近代化 ・中道政治 ・北アイルランド和平 ・世界の指導者
・ダイアナ妃の死 王室を守った

ブレア首相の外交政策

・ブッシュ政権と強力な同盟関係
・アフガニスタン、イラク戦争支持 EU 内ではフランス、ドイツと対立
・英国内では「ブッシュの忠犬」批判
・イラク駐留軍撤退問題も残る

<イギリス王室>

ダイアナ妃・・・王室を変える：慈善活動などを通じ、国民に直接アピール
時にはスキャンダル マスコミの注目

英王室では離婚が多い

エリザベス女王・・・英連邦の「象徴」長い歴史の「象徴」 16カ国の君主
女王は外交的な役割を担う 旧植民地とうまくやっていく
「女王演説」：政府の施政方針演説

英連邦加盟は50カ国以上 インドやアフリカでも歓迎
制度や文化を輸出

<これからのイギリス>

また政権交代のとき

保守党が攻勢、労働党停滞

長期政権のたるみ・・・有権者に交代の気運 2010年までに総選挙

レジュメ読んでください。重要なのは日本との比較、民主制確立のプロセスあたりかな。

2008年 近現代史 (伊熊) 第10回

アメリカの安保・外交

<9.11とアメリカ>

なぜ狙われたか・・・「イスラム過激派」との関係：アフガニスタン、イラク

犯人：19人：サウジアラビア出身15、UAE出身2、エジプト、レバノン出身各1

主犯：ウサマ・ビンラーディン：サウジアラビアの富豪・・・父が建設会社経営

テロリストにはコネや多額の資金が必要

ソ連のアフガン侵攻に反発 湾岸戦争でアメリカに敵意 90年代からテロ活動

cf「9.11」以前のテロ：

ケニヤ、タンザニア米大使館爆破テロ(1998年)220人以上死亡

コール(軍艦)自爆テロ(2000年)：17人死亡

なぜアメリカがテロの標的となるのか・・・？

・湾岸戦争でサウジアラビアに米軍駐留

・イスラエルとパレスチナ紛争・・・アメリカはイスラエルに肩入れ イスラム過激派は
パレスチナ支持

イスラムの敵＝イスラエル＝アメリカ

国際テロ組織「アルカイダ」のテロの特徴：同時に、同じ地域で多発テロ＝同時多発テロ

<軍事大国アメリカ>

アメリカ＝突出した軍事大国・・・世界の軍事支出の上位2から10位をすべて合わせても、アメリカには及ばない

背景：大きな経済力・・・日本の3倍、中国の4倍

【様々な兵器】戦力爆撃機、精密誘導弾、バンカーバスター(地下壕破壊)、ステルス戦闘機、大陸間弾道ミサイルなど

世界中にある20数隻の空母のうち11隻はアメリカのもの

アメリカ海軍：6つのコマンドに分割・・・北米、中東・中央アジア、欧州・イスラエル
アジア太平洋、中南米、アフリカ

海外駐留・・・ドイツ57000 日本33000 韓国26000

イタリア9700 イギリス9700

イラク190000 アフガニスタン26000

<なぜ軍事大国になったか？>

【歴史的背景】

モンロー・ドクトリン (1823): ・欧州は南北アメリカに干渉しない

・アメリカは欧州の戦争に介入しない

「孤立主義」のマニフェステーション

中立・孤立 = 「民主主義の防衛国」

第一次世界大戦・第二次世界大戦

アメリカの参戦・・・ヨーロッパの解放が目的：圧倒的な経済・軍事力

原爆・・・亡命科学者（イタリア、ドイツ）による開発：「マンハッタン計画」

第二次世界大戦後、冷戦中ソ連との軍拡競争：水爆、大陸間弾道ミサイルなど
ソ連のみが軍事力で拮抗　しかし経済はアメリカが圧倒　『超大国』へ

《多くの戦争を経験》

- ・朝鮮戦争・・・トルーマン、アイゼンハワー時代
- ・ベトナム戦争
- ・80年代・・・レバノン、リビア、中南米、アフガン、
- ・イラン・イラク戦争・・・イラクに肩入れ
- ・湾岸戦争・・・ジョージ・ブッシュ政権　50万人以上派兵
国連安保理決議により、「正義の戦争」
- ・コソボ紛争介入・・・クリントン政権　精密誘導弾によりセルビア空爆

<ブッシュ外交のキーワード>

- ・Axis of Evil（悪の枢軸）
- ・Bush Doctrine（ブッシュ・ドクトリン）
- ・Neo-conservative（ネオコン）
- ・War on Terror（対テロ戦争）
- ・Counter-terrorism（テロ対策）

<ブッシュ・ドクトリン>・・・ネオコンにより支えられる

- ・National Security Strategy
- ・Terrorists and those who harbor them（テロリストとそれをかくまう者を敵とみなす）
- ・Preemptive strike（先制攻撃）・・・国際的には認められていない
- ・Unilateralism（一方的にやる）
- ・Extending democracy and liberty（民主化・自由拡大）

< アメリカの外交 >

誰が外交を決めるのか？

・大統領 ・国家安全保障会議（NSC） ・大統領補佐官 ・国務長官 ・国防長官

+ 議会やマスコミ

国防長官 = 文民 軍人

国家安全保障会議・・・大統領、国務長官、国防長官、統合参謀本部会議、情報機関、財務長官 + NSA からなる

NSA（国家安全保障担当補佐官）・・・国家安全保障会議におけるキーパーソン

閣僚と同等の地位をもつ

コンドリーザ・ライス：現国務長官、NSA ソ連研究専門 IQ 200？

ピアノやフィギュアスケートはプロ並み・・・スーパーガール

コリン・パウエル：元国務長官 元軍人として初のトップ 湾岸戦争指揮

ドナルド・ヘンリー・ラムズフェルド：元国防長官 フォード時代に最年少で国防長官に

情報機関・・・CIA（中央情報局）：外交政策形成に大きな影響 長官の権限大

< 悪の枢軸とは？ > イラク（フセイン）イラク（アフマディネジャド）北朝鮮（金正日）

・テロ支援国家 ・大量破壊兵器（生物・化学・核）所持 ・独裁、自由弾圧

【イラク】フセイン・・・死刑執行

【イラン】敵対政策続ける 「核兵器開発断念」との CIA の報告も

【北朝鮮】話し合いに転換 米朝会議 テロ支援国家指定解除へ（核放棄条件）

イラン・イラク政策とは異なる

< ブッシュとネオコン >

ネオコン・・・新保守主義（詳しくは政治で） 対外政策について武力行使も辞さない地
強硬姿勢をとる人たち

ex チェイニー、ラムズフェルド、ウォルフォビッツ国防副長官、ボルトン国務次官

< アフガン侵攻 > 対テロ戦争の第 1 幕

タリバン打倒 日本も支持：タリバンが非人道的、女性も敵視

NATO の協力 暫定政権成立

もしここでビンラーディンを殺していれば、イラク戦争はなかったか？

・・・遅れていたが、起こっただろう

< イラク戦争 >

「打倒イラク」・・・ネオコンの外交構想の中にもともとあった
大量破壊兵器はあったのか？・・・実際に開発されていたが、その後破壊、破棄された
米軍抑止のため破壊という真実を公表しなかった
米軍死者・・・4000人突破 同時多発テロ犠牲者上回る
戦争のもとになった事件よりも多くの犠牲 ブッシュ政権も目的を見失う
難民も増加

<アメリカ軍による捕虜虐待>

アブ・グレイブ捕虜収容所・・・虐待にアメリカ軍が体系的にかかわる
なぜ写真に撮影していたか？・・・屈辱感を与え、人格破壊 尋問 自白に期待

<中東民主化構想>

・イラクを倒す口実 親米、アラブ湾岸の産油国には適用せず
湾岸諸国はどれも絶対王政（イスラエルのみ選挙で政権交代）

<なぜイラク戦争は終わらないか> 2, 3か月で終わるとアメリカは考えていた

- ・イラク国家統治の戦略を持たなかった
- ・「フセイン倒せばいい」と楽観
- ・イランの実態無知 : バース党（フセインの政党）解体 ナチスとは違う、単なる政党
- ・シーア派武装勢力やスンニ派武装勢力の存在

<中東全体の戦略>

- ・アラブ穏健派諸国、アメリカに面従腹背
- ・アメリカのイスラエル肩入れに怒り
国際テロ組織はアメリカを標的にしやすい

<軍産複合体>

軍産複合体とは・・・軍需産業を中心とした私企業と軍隊（及び国防総省のような軍官僚）と政府が形成する、政治的、経済的、軍事的な勢力の連合体を呼ぶ概念」wikipedia より
アメリカ・・・世界最大の軍需産業 + 国防総省
天下りや人的なつながり・・・国防総省幹部が軍需産業会社社長に
アイゼンハワー大統領が退任演説において「軍産複合体」の危険性を指摘
軍産複合体が、国家、社会に大きな影響を与える可能性や議会、政府の政治的、経済的、軍事的な決定に影響を与える可能性を告発

軍事産業においてはアメリカの軍需関連会社が上位を占める

< アメリカ外交の将来 >

- ・ 民主党はイラク戦争をどうするのか・・・？ オバマは16か月での撤退を公言
しかし一気に全面撤退は難しい
- ・ 軍産複合体の行方
軍需会社はアメリカ国内に多くの顧客を抱える 解決困難
多額の軍事支出 必要でない兵器も開発

重要なワードとしては「軍産複合体」あたりだと思います。

シケプリの説明も不十分ですが、授業でもそこまで詳しく触れたわけでもないので、考え方の概念を知っていれば大丈夫でしょう。

2008年 近現代史 (伊熊) 第11回

アメリカ大統領選挙

余談 「アメリカと北朝鮮」

米朝関係

・クリントン政権時代(1993から2000): 対話路線

核放棄に失敗

・ブッシュ政権 「悪の枢軸」 イラク政策で行き詰まり、対話路線に転換

手軽な成果を求めたブッシュ政権

任期切れ間近だが、他に成果なし (大統領は退任前に何らかの成果を残したがる)

イランに対する対応との違い

イランに対する対応・・・「核疑惑」がCIAにより昨年否定されたが、依然問題視

イラン攻撃まで検討 = 中東地域に特別の関心 イスラエル問題、石油問題

東アジア軽視か・・・?

<アメリカにとって大切なもの>

中東地域の安全保障 東アジアは安全か?・・・朝鮮戦争以降、大規模な戦闘はない

在韓、在日米軍の存在もある

なぜ北朝鮮に核放棄を迫るのか?・・・北朝鮮がシリアに核輸出 = 中東の安全に影響

これを取り除けば、アメリカにとってそれほどの脅威でもない

<日本は何をしてきたのか>

・ブッシュ政権に協力 = 依存 イラク・アフガン戦争に賛成

<今後>

拉致問題は置き去り・・・福田政権打つ手なし 「核放棄が実現」と強調

<なぜ日本の外務省は失敗するのか>

繰り返される失態 北方領土問題 安保理問題

・日露交渉 結局北方4島は返ってきていない

・安全保障理事国入りを目指す いまだ達成できず

なぜ失敗するのか?

・政権ごとに異なる目標 ・森: 日露交渉 「返ってくるだろう」

・小泉: 安保理入り 「入れるだろう」

・安倍 拉致問題 「解決するだろう」

・福田 目標さえも不明確 胡錦濤来日??

・政権交代で失う熱意

・外務省の甘い見通し : 「だろう」

・「外交で得点」(首相としての成果) いまだ実現せず

ここから大統領選挙

< アメリカと民主主義 >

アメリカ・・・選挙が頻繁におこなわれる

三権分立も非常に確立されている

民主主義の機能

- ・各レベルで詳細なチェックアンドバランス・・・連邦・州・郡・市町村
- ・立法府、行政府、司法府の分立
- ・議員はもちろん、判事や検事、保安官、教育委員なども民選 = 選挙で選ばれる
- ・条例なども住民投票・・・カリフォルニアなど20州以上実施

< アメリカの政治 >

二大政党制・・・共和党 VS 民主党

アメリカでは基本的に「党」ではなく「人」に投票 イギリス（欧州）では「党」

アメリカは「候補者」第一

その理由： ・予備選が公開 = 本戦よりタフ

・二大政党の政策幅が小さい

< アメリカ大統領 >

どうやって名前を売るか

・州自治体レベル（議会や知事）で名前を売る 連邦レベル（上院、下院議員や閣僚など） ・有名人 ・金持ち

大統領になるための資格・・・35歳以上 アメリカ生まれで、アメリカに過去14年間居住 軍の経験は必要なし

大統領の権限

- ・Commander-in-chief・・・軍最高司令官
- ・The White House = Executive Branch of the Government・・・行政府の長
- ・Cabinet Nomination・・・閣僚指名
- ・Budget・・・予算
- ・Presidential Veto・・・拒否権
- ・Head of the State・・・国家元首

< 大統領はどんな人？ >

これまでに42人の大統領

- ・圧倒的に「英国系」・・・北アイルランド系、アイルランド系、スコットランド系
例外：ルーズベルト・・・オランダ系 フーバー・・・ドイツ系
- ・ケネディ（カトリック）以外はプロテスタント
- ・女性、黒人はこれまで0

< 政治的王朝 > ex ルーズベルト家、ケネディ家、ブッシュ家 次いでタフト家、ジョンソン家 (レジュメ参照)

なぜ王朝ができるのか

- ・ 地方に権力基盤
 - ・ 結婚により支配階級が結びつく 子たくさん 教育 帝王学 結婚
- 政治家には準備が必要・・・従軍、議院、知事などの経歴を積む
選挙により鍛えられる

日本の場合・・・二世議員は親からの禅譲

< 大統領選の仕組み >

- ・ 民主党 VS 共和党
- ・ 州ごとの予備選と党员集会の積み重ね
- ・ 本選挙 = 間接選挙

< アメリカ大統領選挙 >

アイオワ、ニューハンプシャーから始まる・・・州の法律により決められる

これらの州は選挙戦の規模が小さい 有権者1人ひとりとコミュニケーション可能

「勝てる候補」とアピール=名をあげるチャンス 勝てば注目を集め、資金も集まる

コミュニケーション能力、説得力、話のうまさが問われる

「スーパーチューズデー」・・・20州以上で選挙

「選挙戦」= 「企業経営」

様々な部署ができる：資金集め、人事、組織・ボランティア、日程、イベント、プレス担当、政策作りなど

「顧問団」・・・候補者のアドバイザー：演説の草稿、批判への早急な反論

当選後は政権準備

アメリカ大統領選挙=世界一金がかかる選挙：2004年には総額7億ドルが使われる
(今年はそれを上回るのでは・・・オバマだけで2億6千万ドル)

< 2008年選挙 >

民主党 オバマ VS ヒラリー・クリントン 黒人 VS 女性 変化 VS 経験

現在アメリカは岐路に立つ・・・外交問題、経済問題

【米大統領選挙のジンクス】

与党現職不人気のときは「変革」が起きる

「未経験」もしばしばプラスに：「フレッシュさ」・・・顧問団がバックで支える

8月の党大会・・・派手な政治演出

受諾演説・・・国民に向け、自分はなにをするかをアピール

激戦州・・・フロリダ、オハイオ、イリノイ 金を使った州と遊説した州は一致

< 共和党と民主党 >

支持地盤：民主党・・・北東、西海岸、中西部一帯　　共和党・・・南部　（２００４年）

１９９６年選挙・・・フロリダ（南部）を民主党がとり勝利

１９６０年選挙・・・民主党は南部でも票を取っていた　次第に保守化（共和党）

カリフォルニア、オレゴンはもともとは共和党　現在、移民（マイノリティ）の流入
民主党に変化

民主党

- ・少数派（黒人、女性、ヒスパニック、アジア系）
- ・福祉国家
- ・外交重視
- ・労働組合

共和党

- 白人、男性
- 大幅減税
- 国防強化
- 大企業や財界

<過去の選挙（２０００年）ゴア VS ブッシュ>

・６００万票が投じられた

・最終結果は５３７票差（０．００９％）

・最終判断は連邦最高裁　ここでも５対４の僅差

＝非常に健全な民主政治　ここまで透明な選挙はアメリカにしかできない

<２００８年選挙の見所>

１、イラク問題

２、アフガニスタン問題

３、不況をいかに防ぐか

４、ワーキングプアの表面化

代替エネルギー問題・・・オバマはエタノール主張　・・・ブッシュと同じ

内政・経済

オバマ

- ・ブッシュ失政を追及　・原油高、物価高騰の責任・・・低所得者層直撃
- ・医療保険制度の充実・・・国民皆保険を主張

マケイン

- ・減税路線堅持　・オバマ路線の危険性指摘・・・金がかかりすぎる
- ・医療保険改革は慎重

外交・イラク

オバマ

- ・１６か月でイラク撤退　・外交問題は対話で解決
- ・同盟国（日本、ヨーロッパ）との協調

マケイン

- ・長期駐留、現路線支持　・経験（ベトナム戦争従軍、捕虜）をアピール

民主党・・・経済・内政政策で攻勢

共和党・・・外交政策で攻勢

2008年 近現代史 (伊熊) 第12回

余談「洞爺湖サミット」

成果・・・「2050年までにCO2排出量半減を世界の目標に」

食糧、石油価格問題は有効策なし

G8の目的：民主・自由主義、市場経済、世界経済の安定（最近は環境問題対策）

G8内で価値観の共有が不可欠

以前はサミットでも有効なメッセージを打ち出していた＝ロシアの不在で課題が絞られていた。ロシア（「民主主義」、「自由」で異質な存在）の参加で価値観が揺らいだ

アメリカは「環境対策」で過去7、8年間日欧と対立・・・共和党に産業界の後ろ盾

もし中国がG8に入ると、さらに価値観が揺らぐ（民主主義ですらない）

日本は拉致問題を重視 二国間（日本、北朝鮮）の問題・・・サミットで取り上げるような問題なのか？

総じて、合意を得るには、価値観の絞り直しが必要

世界のマスコミ

< マスコミの発展 >

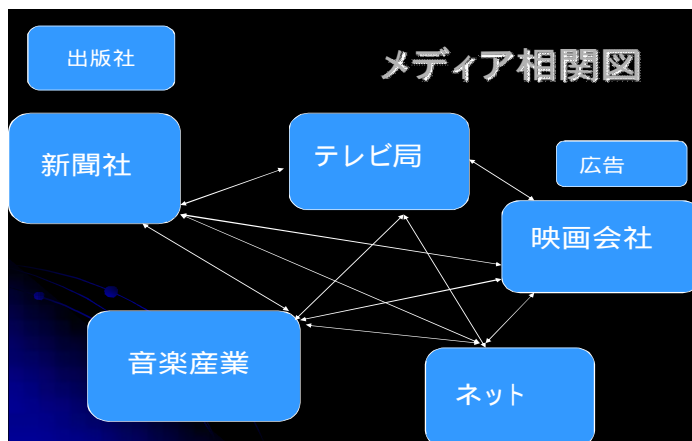
新聞+テレビ+映画+音楽+インターネット＝「メディア・コングロマリット」

メディア・コングロマリット・・・メディア産業において関連する複数事業を垂直的、水平的に統合した巨大な企業集団。制作と発信を垂直的に統合する場合や、放送、出版、音楽、映画などを水平的に統合する場合など。

要するにメディアの異なる媒体の融合により、規模の経済と市場を支配しようとするもの。

例 Big 6(or7)：ソニー、ウォルト・ディズニー、ニュース・コーポレーション、タイム・ワーナー、ヴァイアコム、ジェネラル・エレクトリック

メディアの再編：ex ニュース部門と娯楽部門の境界がなくなる



様々なメディアが密接に連携 どのようなメリットがあるのか？（考えてみてください）

ex 新聞社とテレビ局：新聞社が所有するプロ野球チームの試合をテレビで放送（巨人）

<メディアのコングロマリット化>

娯楽産業から統合が始まる = ニュース産業統合は遅れる

なぜニュース産業は遅れたのか？

- ・編集の独立性の保持 = 報道の信頼にかかわる
- ・特殊な株式支配：日本では新聞社の株を買うことはできない = 企業買収から身を守る

アメリカではメディア・コングロマリット化した Big6 が市場を支配

ex Big6 で映画産業の 9 割を支配：有名な映画スタジオは Big6 の傘下にある

<メディアの興亡> = 技術史とともにある：技術の発展と大きく関係

- ・19世紀末 20世紀初頭、映画の発展・・・映画がメディアの王様
- ・1928年、アメリカでテレビ放送開始
- ・1940年代に「三大ネットワーク」(CBS、NBC、ABC) = テレビの「黄金時代」
- ・1970年代以降、ケーブル、衛星テレビが台頭
- ・1990年代以降、インターネット普及

テレビの黄金時代

三大ネットワークがニュース、ドラマ、スポーツ中継を分け合う

1980年代、アメリカのテレビ番組(ドラマなど)を世界に輸出

アメリカのニュース番組の特徴：

一人のアンカーマンがニュースを仕切る アンカーの個性により信頼性と安心感を得る

ex トム・ブロコウ(NBC) ダン・サラー(CBN) ピーター・ジェニングス(ABC)

(1980年代 1990年代 = 長期にわたりキャスターを務める)

また、女性記者の活動も盛ん

- ・コーリック(NBC)・・・女性の単独キャスター
- ・バーバラ・ウォルターズ・・・NBC、CBN、ABC を渡り歩く

アメリカのキャスター・・・地方局からスタートし、全国区進出(大阪の芸人みたい)

アメリカのドラマ・・・息の長いものが多い シリーズもの

しかし、これらのテレビ局も再編成の波にさらわれていく

原因・・・ケーブル、衛星テレビの台頭

栄華会社がテレビ局を乗っ取る (現在の Big6)

ここから Big6 について

<ニューズ・コーポレーション>

米・欧州・豪州にまたがる総合的メディア会社：映画、ニュース、インターネットなど

経営者：マードック・・・新聞社出身、ニュースや経営感覚に長ける

フォックス・テレビの躍進・・・映画会社 テレビ会社に

映画会社は多くの映画のフィルムを所有。これをただテレビで流しているだけで人気を獲得可能。

「フォックス・ニュース」・・・タカ派のキャスターによりブッシュ政権をたたえる

共産党賛美 視聴率拡大（特に9・11以降）戦争報道 3大ネットワークを越える人気

<タイム・ワーナー>

タイム社+ワーナー社 = ジャーナリズムと映画会社（娯楽産業）の融合

ケーブルテレビが仲人役 ネット産業も融合

ニュース・コーポレーションと同じく映画から徐々に拡大

また、様々な雑誌、写真誌も刊行

例 高級誌「TIME」：1923年創刊 印象的な写真やコンパクトなニュース

タイム社とワーナー社はともにケーブルテレビを経営 = 共通利害はテレビだった

CNN（テレビ局）も傘下

テレビ+プリントメディア+映画 総合的メディア

<ウォルト・ディズニー>

ミッキーマウスから大映画スタジオへ 映画でヒット作連発、ピクサーを買収

1990年代にABCを買収 映画スタジオで作成した映画をそのままテレビ放送

人気獲得

<ヴァイアコム>

パラマウント社+ドリムワークス（スピルバーグ）+CBN

映画館から映画制作会社に CBN 買収

経営者：サムナー・レッドストーン「コンテンツは王様だ」

= 「メディアは中身がなければ意味をもたない」

<ジェネラル・エレクトリック>

親会社は電機会社 NBC 買収

<ソニー>

電機会社から総合的なメディア会社に

現社長はメディア出身：元CBSで記者、プロデューサー 元CBS社長

ソニーの強み・・・最大の映画会社：コロンビア、トライスター

<国際ニュース通信社>・・・最初に報道に関わる ニュースをメディアに売る
三大通信社・・・AP（米）、ロイター（英）、AFP（仏）：英語メディア
その他は、Bloomberg、共同・時事、など

<国際テレビニュース局>
CNN、BBC、Bloomberg、Fox news、NHK など

もはや歴史でさえないですね・・・。細かく覚える必要はない(Big6 とか)と思いますが、
メディア・コングロマリットは重要な言葉だと思うので憶えといて下さい。(説明もできる
ように)